

# 脅威を統治する

— 「予防」と「抑止」から「先制」と「レジリエンス(復元力)」へ—

安藤 有史

立教大学大学院法学研究科博士後期課程

## 予防できない脅威への「先制」

アフガン戦争からイラク戦争に至る米国の安全保障政策の言説を分析した、B・マッスミは、9.11テロ後の米国の安全保障政策が、従来の「予防」や「抑止」を中心としたものから、「先制」という理念によって基礎付けられるものへ変化した、と論じる(Massumi 2015:3)。

マッスミによれば、冷戦時代において、我々の脅威に対する態度は、「予防」や「抑止」によって規定されていた。「予防」とは、客観的に認知可能な世界を前提として、脅威を評価し、脅威の原因を特定できるとする立場である。原因が特定できれば、それに対する処方箋が見出され、脅威を退けることができるだろう。脅威に関して不確実な点があるとすれば、それは情報収集の不足によるものであるとされる。例えば貧困問題についての「予防」の姿勢は、それを年収や医療費、平均寿命といった客観的専門知に基づいて現状を査定し、雇用創出や社会保障、公的給付といった手段で対処しようとする。これは戦後福祉国家を支える基本的な姿勢のことを

指している。

他方で「抑止」は、冷戦の時代の国際政治における脅威に対する態度であった。「抑止」は、将来の脅威を現在において先取りする緊急性によって成り立つ。核抑止と相互確証破壊は、米ソが相互に、脅威を現在においてあり得るものとして想定している上で成立した均衡であった。将来の差し迫った脅威を現在の危機として措定し、相手と同程度以上の力を突き合わせることで安全を確保しようとする「抑止」は、互いにより多くの準備へ向けた競争(安全保障のジレンマ)を亢進させる。ただし、「抑止」は互い(米ソ)の行動に対する心理学的前提が共有されている上で機能するものである。その点で、「抑止」も「予防」と同様、客観的な専門知に基づく戦略であり、脅威(敵)を自分たちと同じく合理的な戦略に基づいて行動する人間として取り扱っている。

ところが、脅威となる相手が、全く合理性の通じない自爆テロリストであるような場合になると、「抑止」も「予防」も機能しなくなる。そこで登場するのが「先制」の論理であり、これは既出の二者とは脅威についての見方を全く異にする論理である。「先制」の特徴は、脅威がいつどのように現実化するか特定できず、現実化してから対応するのでは意味がなく、またテロの迅速性ゆえに、脅威の兆候が確認されてから動くのでも手遅れであるような脅威を相手にしていることである。敵が認識不能、理解不能、予測不能であるからこそ、敵が行動に着手する前にこちらは先制攻撃をする必要があると主張される。

あんど う ゆうじ

立教大学大学院法学研究科博士後期課程。修士(政治学)。専門分野は、イギリス政治、暴動研究。

さらに進んで、こちらが先に動くことで、相手(テロリスト)を動かすべきですらある。敵より先に行動することで、潜在的に存在している敵を、こちら側から顕在化させる。

「予防」や「抑止」が客観的に認知可能な脅威を相手にし、客観的因果関係を前提とした思考であるのに対して、「先制」は脅威自体を創り上げる運動であり、客観的なものに繋ぎとめられていない。客観的なものに繋ぎとめられていないとは、どういうことか。「先制」は現在の行動を基礎付ける現実的な脅威の存在を必要としないということである。なぜそのようなことが可能なのか。今日の脅威は、もはや客観的実在ではないと考えられているからだ。「予防」や「抑止」が機能していたのは、分析可能で、限定可能である「可知の知られざるもの」を相手にしていたからだ。今日の脅威は「不可知の知られざるもの」として捉えられている。

イラク戦争はこのような論理の具体的な実践であった。イラクで大量破壊兵器は発見されなかった。客観的には、ブッシュの侵攻理由は誤っていた。しかし今日の世界における脅威は客観的なものではない。後になって明らかな客観性からの反駁が生じるような場合でも、潜在性をめぐる政治である以上、その存立は脅かされない。なぜなら、フセインは兵器を持っていたのかもしれないし、持っていたのであれば、使っていたのかもしれないからである。こうした仮定の論理が前景化すると、常に潜在的に存在する脅威への「先制」の理屈は定義上、破綻することがない。

## 「先制」の限界とレジリエンス

しかし、現代の恐れに対する態度には「先制」だけでは説明できない部分がある。例えば、2015年以降、西欧諸国で頻発するテロに対して、フランスやベルギー、イギリスの政府が「先制」というオプションを採っているようには見えない。この間のテロについては、一体何に対して「先制」が行われ得るのか。「先制」の論理が駆動するためには、なるほど客観的脅威は存在しなくてもよいが、最低限、バー

チャルな脅威を喚起するような、敵として認定しうる具体的イメージが必要になる。それはアルカイダとかフセイン政権とか、ISIS、場合によっては国内のイスラム系移民であつたりする。しかし、移民の出自ですらない自国の若者が、独自に感化されて実行するテロや暴動は、「先制」によっては対象化できない。

「先制」の論理において足りないものは何か。それは脅威が予測不能かつ複雑で、しかもイメージ不能であるときに、脅威への態度がどうなるかということへの視角である。この点を補うアイデアとして近年注目されているのが、レジリエンスという概念である。

レジリエンス(resilience)とは、辞書的には、弾力性、一度凹んだものを押し戻すような能力をイメージさせる言葉であり、災難や危機からの復元力を意味する。レジリエンスという言葉が社会政策の場で俄かに、頻用されるようになったのは、食糧危機や金融危機などが複合的に問題となった2008年以降である。いまやレジリエンスの言説は、テロ攻撃から金融危機、気候変動、国家破綻まで様々な分野における脅威に対して、国連やNGOなどが自らのアプローチを宣伝する際に、頻繁に用いられている(Hussain 2013)。

レジリエンスを、ビジネスや国際開発の場で、肯定的なアイデアとして紹介しているA・ゾッリは、「システム、企業、個人が極度の状況変化に直面したとき、基本的な目的と健全性を維持する能力」(ゾッリ2013: 10)と定義している。ゾッリは、レジリエンスの思考が要請される一例として、2007年にメキシコで起きた食糧暴動を取り上げる。暴動が起きた原因は、同時期のエネルギーシステムの転換、ハリケーン・カトリーナの影響、国際貿易システムと自由貿易、といった問題を全て考慮して初めて明らかとなる複合的なものである。しかし、これらすべての因果関係を事前に予測し、対策を立てることは不可能である。ゾッリは、危機を避けようとしたり、避けられないものを止めようとしたりするのは、原因が複雑化したリスク社会においては、無駄な対応であり、リスクに適応する姿勢こそが重要であると説

く。レジリエンスは、危機から元の状態への回復を目指すものではない。この点で、レジリエンスは、想定される可知の危険に対して強固に守りを固めるロバストネス(頑強性)や、均衡点での静的安定を目指すサステナビリティ(持続可能性)とは異なる。「レジリエンスの多くの形態は、一定の頻度での適度な失敗を必要としている。それによってシステムは解放され、資源の一部を再構築できるからだ。例えば、小規模な森林火災は、システム内の栄養を再分配し、全体の崩壊を避けながら新たな成長の機会を創出する」(ゾリ 2013:19)。

このような危機に対する対策の放棄とも思える論理が関心を集めるのはなぜか。レジリエンスが要請される社会学的背景を論じたD・チャンドラーは、レジリエンスは、社会における複雑性を統治するための概念だと整理している。チャンドラーは、ギデンズやベックらが論じた後期近代における社会的再帰性の増大が、社会問題を複雑で、予測不能で、不確実なものにした点を強調する。かつて単純な近代化が信じてきた、単線の因果関係、科学と技術の進歩が人間の外部世界へのコントロールを拡大していくという考えは終焉し、自らの構築物が自らに影響を跳ね返すような近代化の段階が到来している。加えてグローバル化の中で各人の行動は遠隔的かつ複雑に絡み合い、因果関係は追跡困難なものとなる。いわゆるバタフライ効果(蝶が羽ばたくということが、巡り巡ってハリケーンの発生原因になる)のような世界観では、政府中心、トップダウン、マクロレベルの想定に基づく介入では解決できないリスクや脅威が主要な社会問題となる。レジリエンス的思考は、このような複雑性を統治することを目的として、個人やコミュニティを恐れさせるのではなく、脅威にめげずに、災難に遭ったとしてもすぐに立ち上がり、前に進み続けることのできるように導く。したがって、個人やコミュニティが、自己の問題を自己自身で乗り越えるという意味で、「政治的問題」は結果として、「脱政治化」され、またエンパワーされた個人やコミュニティが取り扱うことのできる「個人的問題」として表象される」(Chandler 2014:163)。レジリエンスは、従来、政府が直接提

供してきた(軍事装備、技術、社会福祉の供給といった)予防的な安全保障ではなく、個人とコミュニティ両レベルにおける応答性の活性化に関心を払う(Chandler and Reid 2016:29)。

英国政府はレジリエンスを具体的な政策として導入している。2010年以降の連立政権は、保守党が掲げた「大きな社会」を目指す政策の一環として、コミュニティ・レジリエンス・プログラム(CRP)についての多数の報告書と、地域コミュニティへのアドバイスを打ち出している。CRPは、洪水やテロといった非常事態における個人、地域コミュニティ、企業、ボランティア団体その他の市民組織が、社会的責任を担う積極的主体となることを求めるプログラムである。内閣府の説明(Cabinet Office 2016)によれば、「コミュニティ・レジリエンスの促進は政府のナショナルセキュリティ戦略の一部である」と位置づけられている。各コミュニティは、テロや自然災害などの危機に、受動的ではなく、積極的に、先取りして準備を整えておくことが要求される。しかしここでの「先取り」とは、コミュニティが危機に対して、復元力があるということの意味しており、マッスミの「先制」とは異なる。他方で政府の仕事は、直接安全を提供することではなく、コミュニティや個人が、破壊的な危機に対して、自ら地域の資源を活用し、レジリエントになれるように、インセンティブの創造、ファシリテーション、良い条件の整備をすることである(Cabinet Office 2011:13-14)。

## レジリエンスの評価

要するにレジリエンスとは、危機に対して、対象の側を変化させたり捕り除いたりするのではなく、危機に直面する主体の側の態度を変化させることで、脅威自体はなんら変化せずとも、それを乗り越えられるようにする理念である。こうした理解から、CRPには、政府が社会に対する脅威の予防を放棄し、社会に責任を転嫁する側面がある。他方で、政府が側面支援という形で、レジリエントな個人とコミュニティを鍛え上げる、新しい形態のコントロール、統治性の増大であるという側面も指摘されてい

る(Bulley and Sokhi-Bulley 2014)。

本稿でレジリエンスという理念の評価について結論を出すことはできないが、最後にいくつか注意点をあげておきたい。第1に、レジリエンスがテロなどの人為的な脅威だけでなく、洪水などの自然災害の問題を含むモデルであり、象徴的には森林火災の例がレジリエンスのモチーフになっていること。山火事が起きても、その焼け跡からは焼けた土地の肥料を利用して新しい芽が出るというように、カタストロフはもはや単に回避すべき災難ではなく、成長する機会だとされる。だが果たして我々は、人間が関わる社会問題をどこまで森林火災のアナロジーで考えることができるだろうか。

またこの点と関係して、第2に、レジリエンスにおいては脅威に関する時間意識が、予防的姿勢と比べて逆転していることが挙げられる。カタストロフの発生前よりも後の方が、より良い状態になるチャンスだというレジリエンスの論理は、脅威がもたらす責任に対する審判を、未来に繰り越しながら、脅威を被る現在の主体に対して語りかける構図になっている。原因から結果へという順序で考え、脅威の原因を取り除こうとする福祉国家的予防の原理に対して、レジリエンスを強調することは、脅威についての認識枠組みのレベルで、大きな跳躍(断絶)を伴っている。こうした点は、既に見た「先制」(未来の脅威を作り出すことで自己成就的に機能する)にも共通して見られる特徴であるが、レジリエンスがさら

に一歩進んでいるのは、具体的な脅威のイメージを未来から借用することすら必要としない点だろう。■

#### 《参考文献》

- ゾッリ・アンドリュウ著、須川綾子訳(2013)『レジリエンス 復活力—あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か』ダイヤモンド社。
- Bulley, D and Sokhi-Bulley, B. (2014) . 'Big Society as big government: Cameron's governmentality agenda', *The British Journal of Politics and International Relations*, vol 16, pp.452-470.
- Cabinet Office. (2011) . Strategic National Framework on Community Resilience. <<https://www.oxfordshire.gov.uk/cms/sites/default/files/folders/documents/fireandpublicsafety/emergency/StrategicNationalFramework.pdf>>.
- Cabinet Office. (2016) . Guidance The Context for Community Resilience. <<https://www.gov.uk/government/publications/community-resilience-framework-for-practitioners/the-context-forcommunity-resilience>>.
- Chandler, D. (2014) .*Resilience: The Governance of Complexity*, Oxford: Routledge.
- Chandler, D and Reid, J. (2016) . *The Neoliberal Subject: Resilience, Adaptation and Vulnerability*. Rowman & Littlefield International.
- Hussain, M. (2011) . 'Resilience: meaningless jargon or development solution?', *The Guardian*, 5. March.
- Massumi, B. (2015) .*Ontopower: War, Powers, and State of Perception*. Durham and London: Duke University Press.

